



平成17年10月期 中間決算短信(連結)

平成17年 6月17日

会社名 株式会社エイチ・アイ・エス
 コード番号 9603
 (URL <http://www.his-j.com>)

上場取引所 東証 第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 芳夫
 問い合わせ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 行方 一正 TEL (03)5908-2070
 中間決算取締役会開催日 平成17年 6月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年4月中間期の連結業績(平成16年11月1日~平成17年4月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月中間期	131,151	(13.6)	1,845	(2.3)	2,402	(18.2)
16年4月中間期	115,403	(6.9)	1,804	(69.5)	2,032	(146.0)
16年10月期	261,755		4,570		5,357	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年4月中間期	2,572	(176.1)	77	04	-	-
16年4月中間期	931	(43.0)	41	69	-	-
16年10月期	2,751		121	91	-	-

(注) 持分法投資損益 17年4月中間期 346百万円 16年4月中間期 30百万円 16年10月期 343百万円
 期中平均株式数(連結) 17年4月中間期 33,396,884株 16年4月中間期 22,350,642株 16年10月期 22,312,089株
 会計処理方法の変更 無
 平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式を分割いたしました。なお、平成17年4月中間期の1株当たり
 中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。
 株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成16年4月中間期及び平成16年10月期の1株当たり中間(当期)純利益は、それぞ
 れ27円80銭及び81円28銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年4月中間期	76,604		34,271		44.7	1,026	35	
16年4月中間期	63,609		30,365		47.7	1,363	69	
16年10月期	74,137		32,088		43.3	1,439	70	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年4月中間期 33,391,614株 16年4月中間期 22,267,382株 16年10月期 22,266,902株
 株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成16年4月中間期及び平成16年10月期の1株当たり株主資本は、それぞれ909円13銭
 及び959円80銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年4月中間期	1,885	282	542		34,627			
16年4月中間期	1,665	759	624		24,995			
16年10月期	11,773	961	535		37,003			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 17年10月期の連結業績予想(平成16年11月1日~平成17年10月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	295,000		6,800		4,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社40社及び関連会社11社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下に挙げます事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と一致しております。

（注：*連結子会社 持分法適用会社）

（1）旅行事業

当社は、旅行事業（海外旅行及び国内旅行）及びその付帯事業を行っております。また、子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントにおいては旅行事業に含めておりません。

子会社

日本	アジア・オーストラリア
<ul style="list-style-type: none"> * 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 * 株式会社アークワールド * 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄 * 株式会社オリオンツアー * 株式会社A T B * 株式会社クルーズプラネット 	<ul style="list-style-type: none"> * HIS (HONGKONG) COMPANY LIMITED * H.I.S.WESTRALIA PTY LTD. * H.I.S.AUSTRALIA PTY.LTD. * H.I.S.KOREA CO.,LTD. * H.I.S.INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT.HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H.I.S.INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H.I.S.TOURS CO.,LTD. H.I.S.MALDIVES TRAVEL PTE LTD H.I.S.TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. HIS FIJI LIMITED
アメリカ	ヨーロッパ
<ul style="list-style-type: none"> * H.I.S. U.S.A. Inc. * H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * H.I.S.TOURS (S.F.) ,INC * H.I.S.TOURS USA,INC. * HAWAII HIS CORPORATION * H.I.S.TOURS (NEVADA) INC. * H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H.I.S.CANADA INC. * H.I.S.GUAM, INC. * H.I.S.SAIPAN, INC * H.I.S.CANCUN S.A. DE C.V. 	<ul style="list-style-type: none"> * H.I.S.Deutschland Touristik GmbH. * H.I.S.INTERNATIONAL TOURS FRANCE * H.I.S.EUROPE ITALY S.R.L. * H.I.S.EUROPE LIMITED VIAJES H.I.S.MADRID S.A. H.I.S. (Austria) Travel GmbH

関連会社

日本	アジア・オーストラリア
<ul style="list-style-type: none"> スカイマークツアーズ株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY.LTD. H.I.S.TRAVEL (NEW ZEALAND) LTD. H.I.S.TAIWAN COMPANY LIMITED
アメリカ	ヨーロッパ
<ul style="list-style-type: none"> H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (L.A.) , INCORPORATED 	<hr style="width: 100%;"/>

子会社 H.I.S. U.S.A. Inc. は H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.、H.I.S.TOURS (S.F.) ,INC.、H.I.S.TOURS USA, INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H.I.S.GUAM, INC.、H.I.S.SAIPAN, INC 及び H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (L.A.) , INCORPORATED の株式を所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

（2）ホテル事業

子会社*H.I.S. INVESTMENTS PTY LTD.はオーストラリアのゴールドコーストにホテルを所有しており、ホテル運営は子会社*THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD.に委託しております。また、関連会社 SIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD.は、アジアでホテル業を行っております。

また、子会社*H.I.S.AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.は、H.I.S.INVESTMENTS PTY LTD.、H.I.S.PROPERTIES PTY LTD.及び THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD.の株式を 100%所有する持株会社であります。

(3) その他の事業

関連会社 スカイマークエアラインズ株式会社は国内にて航空運送事業を行っております。

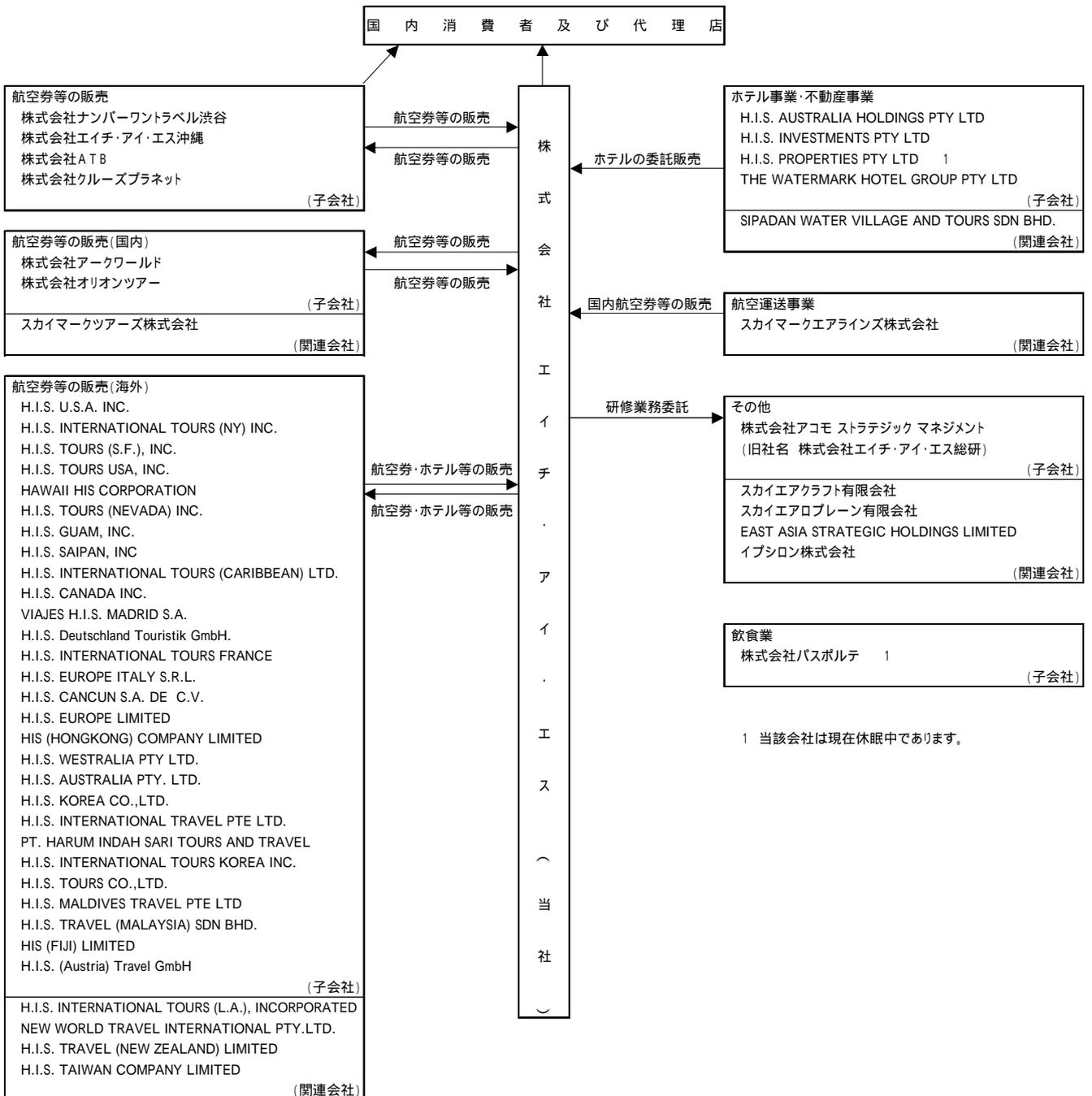
また、子会社株式会社アコモ ストラテジック マネジメント(旧社名 株式会社エイチ・アイ・エス総研)は経営コンサルティング及び人材育成業務、関連会社スカイエアクラフト有限会社及び関連会社スカイエアロプレーン有限会社は国内における航空機及び関連機材のリース・売買業務、関連会社 EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LTD.はコンサルティング業務を行っております。

当中間連結会計期間において、スカイマークエアラインズ株式会社と旧ゼロ株式会社が合併したことに伴い、旧ゼロ株式会社の子会社であったイブシロン株式会社が当社の関連会社となっております。同社はオンライン販売の決済代行・代金回収代行業務を行っております。

なお、子会社 H.I.S.PROPERTIES PTY LTD.は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニウムの販売を行っていましたが、同不動産売上に伴い営業活動を終了しております。また子会社株式会社パスポルテは国内において飲食業を行っていましたが、現在休眠中となっております。

これら子会社及び関連会社は、非連結のため事業の種類別セグメントには含まれておりません。

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の交流と理解を促進し、世界の平和と創造的発展に寄与する」という企業理念のもと、「個とコミュニケーション」「物と心のバランス」「フロンティア精神」を行動指針としております。核となる旅行事業では、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう、常にお客様の立場に立った商品開発やコンサルティング、IT技術を活用した利便性の向上を心がけ、世界中で支持されるグローバルな営業展開を積極的に進めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして考えており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、世界情勢、業界の動向、企業体質と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じ安定・継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

利益配当等に関する基本的な考え方

株主の皆様に対する利益配分は、継続的で安定した利益配当を基本としております。

当社には中間配当制度がありますが、通期では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向が見られることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通して1株当たり15円00銭の配当を予定させていただいております。

内部留保資金の用途等

業界内の競争・再編への準備、国内及び海外支店網拡大による顧客サービスの充実、IT環境の急激な変化へ積極的に対応する目的に加え、テロやSARS（重症急性呼吸器症候群）など想定外の外的要因が発生した場合に即応可能な安定した財務基盤の確立の必要性が高まったことにより、内部留保資金は比較的厚くし経営基盤を安定させたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、グローバルネットワークを駆使した積極的な仕入・企画・販売に加え、全体的な業務効率の見直し、ITを駆使したシステム化・効率化、教育・研修の強化を進めることで、従業員一人当たりの生産性（一人当たりの売上高と営業利益）をさらに向上させることを目指し、グループ全体で3%以上の売上高営業利益率を目標値として、その達成に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コア・ビジネスとしての「旅行」に経営資源を集中することにより、市場における優位性の確立を目指しております。旅行への強い情熱を持った個性豊かなスタッフが活き活きと働きやすい環境を創り出し、市場の変化に即応した仕入・企画力ときめ細かなコンサルティングによって多様なお客様のニーズに合った夢のある旅を提案してまいります。さらにインターネットに代表されるIT技術を積極的に活用することでお客様の利便性向上に注力し、常にお客様からの信頼・支持をいただける旅行会社を目指してまいります。

当社は平成15年11月より3ヵ年の中期経営計画に取り組んでおり、その主な内容は以下のとおりです。

海外旅行シェアアップ

日本発の海外旅行において取扱人数、取扱高においてトップを目指すための新たな施策を行っております。特に当社利用率が低いとされる「法人・団体旅行」「シニア層を中心とした添乗員付きパッケージツアー」を重点課題とし、さらなるシェアアップに努めてまいります。

次世代顧客への対応

インターネット世代への対応をさらに強化し、操作性の高い画面やニーズを先取りしたコンテンツの充実を図り旅行業界NO.1のサイトを構築してまいります。また、並行してeビジネス事業部を立ち上げ、インターネットによる新たな可能性を創造してまいります。

世界戦略への基礎固め

海外における現地支店網の充実により、日本からお越しいただくお客様へのサービス強化と差別化を図るとともに、海外現地発の旅行手配を取り扱う世界的な旅行会社を目指すための準備を継続して行っております。

ステークホルダーの満足度向上

お客様、株主、社員等の利害関係者から長期的に支持される企業体制の強化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

海外旅行需要が本格的に回復し、平成17年日本人海外旅行出国者数も過去最高のレベルまで達する状況で推移しております。そのような中、当社グループが対処すべき旅行事業の主な課題は以下のとおりです。

多様化する顧客ニーズへの対応

旅行形態も団体旅行から個人旅行へと変化し、より自由度の高い商品がマーケットに受け入れられるようになり、旅行業界でも「自由旅行」という言葉が定着してきております。当社といたしましても、オンライン予約を含む販売チャネルの多様化に対応するとともに、既存のパッケージツアーの商品群を広げるだけでなく、お客様の要望に応じて最適な商品と旅行素材を提供できる体制を目指してまいります。

航空会社直販とネットエージェントの台頭

航空会社による航空券の直接販売やインターネット販売に特化する旅行業者が徐々に増加しております。当社といたしましては、オンラインによる予約の自動化を進める一方、顧客からのニーズが高いホームページ、コールセンター、店舗を融合させた販売体制（クリック＆モルタル）をさらに発展させてまいります。また、新予約システム「チャレンジ」とインターネットを融合させた販売体制を確立させるため経営資源を投入し、情報の集約と操作性の高い画面作成やニーズを先取りしたコンテンツの充実を図ることにより、質の高い情報の提供によるサービスの向上に邁進してまいります。

法人及び団体需要、シニア層の取り込み

法人及び団体需要の取り込みに関しましては、個人旅行手配で培った豊富な手配力や商品企画力により、大都市圏を中心に積極的な営業を進め、当社における販売シェア 10%の目標を早急に達成してまいります。また、今後増加が予想されるシニア層の取り込みに関しましては、認知度向上に努めるとともに、海外旅行経験が豊富な層をターゲットに、他社と差別化した添乗員付パッケージツアーの商品ラインナップを増やし集客を図ってまいります。

人材開発、教育、研修の充実

顧客ニーズの多様化に対応していくために、優秀な人材の確保と育成が重要であると認識しております。当社といたしましては、生産性向上のために人材開発に注力していくとともに、スタッフのレベル向上のために教育・研修の充実を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はグループ全体として、公正・透明かつ迅速な経営を目指しており、株主をはじめとするステークホルダーに対しての説明責任を十分意識して事業活動を行っております。経営統治機構のあり方につきましては、当社の事業規模・形態、経営の効率化等を勘案して監査役会制度を引き続き採用するとともに、その一方でコーポレート・ガバナンスの実効性の確認と企業倫理やコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

グループとしての方針を含めて経営上重要な案件は、定期（毎月1回）および臨時に招集される当社取締役会に付議されて意思決定されます。その意思決定過程におきましては、社外取締役および監査役もそれぞれ識見に基づいて活発に討議に参加し、質問や提言・助言を行って取締役会としての健全・適正な意思決定に貢献しています。なお、監査役3名は全て社外監査役であります。また、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス等の分野で実績を持つ著名な社外取締役を1名選任しており、経営戦略や重要な業務執行に関する意思決定と評価を行っております。

b. リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、総務部の法務担当が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、重大な企業リスク発生時に的確かつ迅速に対応するとともに、違法・不法行為等の未然防止を図っております。

c. 会計監査の状況

当社は、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査についての監査契約を監査法人トーマツと締結しており、中間・期末に監査が実施されております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

d. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役のうち1名は公認会計士を選任しておりますが、当社との利害関係はありません。また、その他の社外監査役および社外取締役においても、当社との間に特別の利害関係はありません。

e. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

継続してコーポレート・ガバナンスや説明責任を十分に意識した経営制度とその運営の充実、企業倫理の確立やコンプライアンスが円滑に機能していくよう努めております。特に部課長を含む社員全員に対してのコンプライアンスや個人情報保護に関するアンケートの実施、教育・研修などの強化に努めるとともに、当社企業行動憲章の浸透に注力しております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における日本経済は、企業収益の改善が進み、設備投資の増加傾向が見られるとともに、雇用・所得環境も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しました。

旅行業界におきましても、旅行会社間の価格競争は継続しているものの、アジア方面とビーチ（グアム・ハワイ）方面を中心に本格的な回復基調になっております。また、海外へのレジャー需要が回復してきたことと、団体・法人需要が世界情勢の安定により本格的に回復してきたこともあり、日本人出国者数も過去最高のレベルで推移しております。平成17年4月初旬に起きた中国の反日デモに関しましては、好調な中国への渡航需要を抑える結果になっております。

このような状況のもと、当社グループの旅行事業におきましては、主要顧客である「個人」「若年層」「海外旅行経験の豊富な層」「レジャー層」を中心に積極的な営業展開を行う一方、海外への送客シェア拡大のためにシニア層や法人顧客の取り込みに注力いたしました。手配旅行に関しましては、個人自由旅行NO.1ブランドをさらに高めるべく、価格競争力とコンサルティング力に加え、当社独自の海外支店によるサポートや各販売促進方面で付帯サービスの提供を行い、販売強化と顧客単価向上に努めました。企画手配旅行（主催旅行）に関しましては、自由度が高くアレンジが可能な主力商品「チャオ」を中心として座席供給力と商品企画力で他社との差別化を図り集客を行いました。また、若年層からシニア層まで幅広い顧客層に支持されている添乗員付きツアー「インプレッソ」の販売拡大、ピーク時の座席供給量不足解消と利便性を目的としたチャーター便利用商品を拡充させ販売いたしました。プロモーションに関しましては、H.I.S.誕生25周年特別企画「夢の旅プレゼント」キャンペーンを行うとともに、元大リーガーの新庄剛志選手や女優の夏木マリさんをイメージキャラクターに起用し、当社の知名度向上及び自由旅行を喚起させるキャンペーンを展開いたしました。

その他の営業施策として、携帯電話への情報配信やインターネットを利用した広告展開を積極的に行い、実際の取り込み強化を行うとともに、オリジナルフリーペーパー「H.I.S. Times」を定期的に発行し先の取り込み強化を行いました。

こうした営業施策によって、旅行事業における売上高は1,304億86百万円、営業利益は29億70百万円となっております。

ホテル事業におきましては、オーストラリア国内の好景気とゴールドコーストのホテル需給好転により経営状況が大幅に改善しており、売上高6億42百万円、営業利益58百万円まで改善いたしました。

その他の事業（不動産事業）におきましては、主要賃貸収入源であった国内の自社ビルを平成16年12月に売却いたしました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高1,311億51百万円、経常利益24億2百万円、中間純利益25億72百万円となりました。

通期の見通し

旅行事業につきましても、中国への企画旅行及び団体旅行に関しては影響が残るものの、4月までの需要増の傾向が続き、レジャー需要及び法人需要とも好調に推移すると予想されます。

このような環境の中、当社といたしましては、自由旅行を中心とした多様なニーズに対応できる商品造成とインターネットの情報集約を行い、コンサルティング力をさらに向上させて他社との差別化を図るとともに、タレント起用のCMを継続して行うことで幅広い顧客層への知名度を向上させてまいります。また、インターネットを活用した広報活動の拡大と販売手法を確立させ、顧客ニーズに合った販売チャネルの拡充を行い、利便性の向上に努めてまいります。業務効率向上への取り組みに関しましては、新予約システム「チャレンジ」の機能を活用し、予約端末操作の簡素化、接客時間外の業務時間短縮に継続して取り組み、サービス向上及び非営業部門の人員削減、営業スタッフ1人当たりの生産性向上に努めてまいります。

今後のホテル事業に関しましては、引き続きオーストラリア国内需要の好調さを受けて、現地宿泊需要及び会議などの誘致、飲料部門の売上増を図り、単年度黒字化を目指してまいります。

子会社である株式会社ATBに関しましては、新社長のもとアジア方面に特化した営業戦略を行うとともに、日本在住の多国籍マーケットにおけるNO.1シェアを目指し利益が出せる体制へ移行させてまいります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前中間連結会計期間末に比べ96億31百万円増の346億27百万円となりました。主な要因として、税金等調整前中間純利益の増加、旅行前払金及び税金費用に係る支出の増加、固定資産の売却による収入の増加、投資有価証券の取得による支出の増加が挙げられます。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、18億85百万円の減少となりました。主な増加要因として、税金等調整前中間純利益(40億97百万円)の計上、取扱高拡大による仕入債務の増加(21億63百万円)が挙げられます。一方、取扱高拡大による売上債権の増加(17億49百万円)、旅行前払金の増加(15億45百万円)が主な減少要因となりました。また、未払消費税等の減少(3億91百万円)、法人税等の支払(21億88百万円)など税金費用関連の支出も多くありました。

なお、前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、16億65百万円の増加でありました。これは、旅行需要がSARS(重症急性呼吸器症候群)や鳥インフルエンザの影響による落ち込みから回復したことに伴い、税金等調整前中間純利益の計上(20億57百万円)及び仕入債務の増加(43億12百万円)等の増加要因が、旅行前払金の増加(30億57百万円)及び売上債権の増加(16億82百万円)等の減少要因を上回ったことによります。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に未払消費税等の減少(前年同期比5億53百万円減)、法人税等支払額の増加(前年同期比8億11百万円増)により、前中間連結会計期間に比べ35億51百万円減少し、18億85百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億82百万円の増加となりました。この主な増加要因としては、当社の所有する東京都中央区銀座の土地・建物売却(38億8百万円)及びエイチ・エス証券(株)未公開株・債券ファンドの償還(5億80百万円)が挙げられます。一方、主な減少要因としては、資金運用を目的とした三光ソフラン(株)の社債取得(20億円)、GMAC International Finance B.V.の社債取得(10億円)、GMAC コマーシャルモーゲージファンディングの社債取得(2億円)及び旅行予約システムの機能追加・改修を目的としたソフトウェアの取得(1億90百万円)がありました。

なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億59百万円の減少でありました。その主な増加要因としては、(株)エイチ・エスインベストメントよりの貸付金の回収(7億円)、資金運用を目的として購入した大王製紙(株)の社債償還(2億円)が挙げられます。一方、主な減少要因として、資金運用を目的とした東京グロースリート投資法人への投資による支出(約5億円)、ソフトウェアの取得(1億88百万円)、カンタス航空の座席確保のための保証金の差入(1億39百万円)、当社の本社事務所の西新宿移転に係る敷金保証金の差入(1億円)を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、土地・建物売却による収入(38億13百万円)が大きく寄与し、前中間連結会計期間に比べ10億41百万円増加し、2億82百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億42百万円の減少となりました。これは、主に当社における配当金の支払(5億1百万円)及び自己株式取得による支出(24百万円)、(株)オリオンツアーにおける銀行借入金返済(98百万円)及び借入(98百万円)によるものです。なお、配当金の支払額には、普通配当(1株当たり15円00銭)に加え、東京証券取引所第一部指定替えを記念しての特別配当(1株当たり7円50銭)が含まれております。

なお、前中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億24百万円の減少でありました。これは、主に当社における配当金の支払(3億35百万円、1株当たり15円00銭)及び自己株式取得による支出(2億69百万円)によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額の増加(前年同期比1億65百万円増)、自己株式取得による支出の減少(前年同期比2億44百万円減)により、前中間連結会計期間に比べ82百万円増加し、5億42百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 10 月期		平成 16 年 10 月期		平成 17 年 10 月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
株主資本比率 (%)	61.3	51.1	47.7	43.3	44.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	59.0	86.9	106.1	92.1	104.8
債務償還年数 (年)	-	0.1	0.1	0.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	174.6	406.7	1,235.6	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

平成 15 年 10 月期中間期及び平成 17 年 10 月期中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 4 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 10 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	34,655		24,652		36,819	
2. 売掛金	3,845		2,748		2,589	
3. 営業未収入金	6,755		5,215		6,200	
4. 有価証券	2,847		3,156		2,879	
5. 繰延税金資産	1,060		794		1,235	
6. 旅行前払金	6,018		4,871		4,480	
7. 前払費用	736		645		703	
8. 短期貸付金	390		2,294		785	
9. その他	752		336		558	
10. 貸倒引当金	72		35		70	
流動資産合計	56,991	74.4	44,680	70.2	56,181	75.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3,938		4,169		4,064	
(2) 器具及び備品	807		840		834	
(3) 土地	1,126		3,315		3,289	
(4) その他	94		114		105	
有形固定資産合計	5,967	7.8	8,440	13.3	8,293	11.2
2. 無形固定資産	1,946	2.5	2,753	4.3	2,325	3.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	6,591		2,079		2,786	
(2) 長期貸付金	496		1,150		98	
(3) 差入保証金	3,869		3,790		3,779	
(4) 繰延税金資産	451		507		455	
(5) その他	382		296		307	
(6) 貸倒引当金	92		89		91	
投資その他の資産合計	11,698	15.3	7,734	12.2	7,336	9.9
固定資産合計	19,612	25.6	18,928	29.8	17,955	24.2
資産合計	76,604	100.0	63,609	100.0	74,137	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 4 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 10 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 営業未払金及び買掛金	18,679		11,919		16,652	
2. 短期借入金	98		2		98	
3. 一年以内返済予定長期借入金	13		12		12	
4. 未払金	901		795		711	
5. 未払費用	1,342		1,157		1,392	
6. 未払法人税等	1,455		827		2,109	
7. 未払消費税等	160		260		559	
8. 旅行前受金	14,502		13,398		15,200	
9. 賞与引当金	1,461		1,093		1,456	
10. その他	1,207		1,329		1,256	
流動負債合計	39,823	52.0	30,797	48.4	39,450	53.2
固定負債						
1. 長期借入金	196		210		203	
2. 繰延税金負債	9		9		9	
3. 退職給付引当金	886		760		851	
4. 役員退職慰労引当金	383		292		347	
5. その他	63		188		198	
固定負債合計	1,539	2.0	1,460	2.3	1,610	2.2
負債合計	41,363	54.0	32,258	50.7	41,060	55.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	969	1.3	985	1.6	987	1.3
(資本の部)						
資本金	6,882	9.0	6,882	10.8	6,882	9.3
資本剰余金	7,781	10.1	7,778	12.2	7,778	10.5
利益剰余金	19,834	25.9	16,682	26.2	17,793	24.0
その他有価証券評価差額金	19	0.0	215	0.3	241	0.3
為替換算調整勘定	589	0.8	759	1.2	690	0.9
自己株式	836	1.1	1,521	2.4	814	1.1
資本合計	34,271	44.7	30,365	47.7	32,088	43.3
負債、少数株主持分及び資本合計	76,604	100.0	63,609	100.0	74,137	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕		〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕		〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	131,151	100.0	115,403	100.0	261,755	100.0
売上原価	110,113	84.0	96,199	83.4	220,463	84.2
売上総利益	21,038	16.0	19,203	16.6	41,292	15.8
販売費及び一般管理費	19,192	14.6	17,399	15.1	36,721	14.0
営業利益	1,845	1.4	1,804	1.6	4,570	1.8
営業外収益	577	0.4	273	0.2	823	0.3
1. 受取利息	93		110		214	
2. 為替差益	63		97		133	
3. 持分法による投資利益	346		-		343	
4. その他	74		65		132	
営業外費用	20	0.0	45	0.0	36	0.0
1. 支払利息	3		-		9	
2. 持分法による投資損失	-		30		-	
3. その他	17		15		26	
経常利益	2,402	1.8	2,032	1.8	5,357	2.1
特別利益	2,199	1.7	54	0.0	379	0.1
1. 償却債権取立益	-		40		40	
2. 固定資産売却益	1,474		-		17	
3. 過年度修正益	-		8		-	
4. 解約違約金収入	-		-		300	
5. 持分変動利益	723		-		-	
6. その他	1		5		21	
特別損失	504	0.4	28	0.0	146	0.1
1. 固定資産除却損	13		16		70	
2. 固定資産売却損	1		2		8	
3. 投資有価証券売却損	-		0		-	
4. 有価証券償還損	442		-		-	
5. 過年度修正損	18		7		48	
6. その他	27		2		19	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,097	3.1	2,057	1.8	5,590	2.1
法人税、住民税及び事業税	1,499	1.1	1,035	0.9	3,104	1.1
過年度法人税等	1	0.0	1	0.0	-	-
法人税等調整額	0	0.0	15	0.0	354	0.1
少数株主利益	23	0.0	73	0.1	88	0.0
中間(当期)純利益	2,572	2.0	931	0.8	2,751	1.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,778		7,778		7,778
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	2	2	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,781		7,778		7,778
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		17,793		16,177		16,177
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	2,572		931		2,751	
2. 連結子会社増加による剰余金増加高	-	2,572	0	932	0	2,751
利益剰余金減少高						
1. 配当金	501		335		335	
2. 役員賞与	29		23		23	
3. 自己株式消却額	-		-		708	
4. 連結子会社減少による剰余金減少高	-		48		48	
5. 持分法適用会社減少による剰余金減少高	-	530	19	427	19	1,135
利益剰余金中間期末(期末)残高		19,834		16,682		17,793

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕	〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,097	2,057	5,590
減価償却費	552	541	1,101
連結調整勘定償却	351	366	727
貸倒引当金の増加(減少)額	1	5	31
賞与引当金の増加(減少)額	7	46	315
退職給付引当金の増加額	36	78	169
役員退職慰労引当金の増加額	36	8	63
受取利息及び受取配当金	127	110	227
持分法による投資損益	346	30	343
為替差損(差益)	4	11	6
支払利息	3	4	9
投資有価証券売却益	-	0	0
持分変動利益	723	-	-
有価証券償還損	442	-	-
投資有価証券売却損	-	0	0
投資有価証券評価損	27	0	0
有形固定資産売却益	1,474	0	17
有形固定資産売却損	1	2	8
有形固定資産除却損	13	16	70
その他特別損失(特別利益)	6	38	43
売上債権の増加額	1,749	1,682	2,266
旅行前払金の増加額	1,545	3,057	2,516
その他資産の減少(増加)額	534	195	426
仕入債務の増加額	2,163	4,312	8,968
未払消費税等の増加(減少)額	391	162	486
未払費用の増加額	57	20	271
旅行前受金の増加(減少)額	684	83	1,869
その他負債の増加(減少)額	51	56	75
役員賞与の支払額	31	25	25
小 計	129	2,959	13,834
利息及び配当金の受取額	177	87	156
利息の支払額	4	4	9
法人税等の支払額	2,188	1,377	2,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885	1,665	11,773

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕	〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	2,454	1,381	2,084
定期預金の解約による収入	2,144	1,142	1,677
有価証券の取得による支出	200	-	-
有価証券の償還による収入	580	200	400
有形・無形固定資産の取得による支出	435	430	1,091
有形・無形固定資産の売却による収入	3,813	3	22
投資有価証券の取得による支出	3,300	505	799
関係会社株式等の取得による支出	-	22	42
投資有価証券の売却による収入	-	2	2
投資有価証券の償還による収入	183	-	-
貸付による支出	1	175	224
貸付金の回収による収入	39	743	3,327
保証金の差入による支出	318	416	795
保証金の回収による収入	223	110	613
その他投資の減少(増加)額	8	27	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	282	759	961
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	98	-	98
短期借入金の返済による支出	98	7	9
長期借入金の返済による支出	6	6	13
配当金の支払額	501	335	335
少数株主への配当金の支払額	15	5	5
自己株式の取得による支出	24	269	270
自己株式の処分による収入	5	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	542	624	535
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	349	260
現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,375	67	11,939
現金及び現金同等物期首残高	37,003	24,969	24,969
新規連結子会社による現金及び現金同等物の期首残高	-	94	94
連結子会社範囲変更に伴う減少額	-	0	0
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	34,627	24,995	37,003

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

本中間連結財務諸表は、当社の子会社 32 社を連結しております。なお、各連結子会社名につきましては、添付資料の 1 頁「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社の数は 3 社であります。なお、各持分法適用会社名につきましては、添付資料の 1 頁「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社アークワールド、株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の中間決算日は 1 月 31 日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社 A T B の中間決算日は 3 月 31 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～52 年

器具及び備品 2～20 年

無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。また、営業権は商法施行規則に規定する 5 年間均等償却を行っております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、及び数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計期間に一括してそれぞれ費用処理を行っております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建営業未払金

ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕
(中間連結損益計算書) 1. 「支払利息」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「支払利息」の金額は4百万円であります。 2. 「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。	「固定資産売却損」は、前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却損」の金額は2百万円であります。

(追加情報)

<p>当中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕</p>
<p>1. 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ71百万円減少しております。</p>	<p>1. 当社においては従来、中間連結会計期間末において、航空券の発券費用のうち4月出発分を営業未払金として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、発券額総額を未払計上するとともに5月以降出発分を旅行前払金計上することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業未払金及び旅行前払金がそれぞれ2,967百万円多く計上されております。なお、当該処理が損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 中間連結会計期間における当社の税金費用については、従来原則法により計上しておりましたが、四半期開示の開始を契機に、決算業務の迅速化を図るための決算手続の見直しの一環として、税金費用の計算方法を当中間連結会計期間より簡便法へと変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、後発事象として記載いたしました、平成15年10月30日に締結した当社所有不動産の売買契約ですが、譲渡予定会社の契約不履行により、同契約を解除いたしました。当該不動産につきましては、当面の間、賃貸用不動産として活用してまいります。</p>	<p>1. 当社においては従来、連結会計年度末において航空券の発券費用のうち10月出発分を営業未払金として計上しておりましたが、当連結会計年度より、発券額総額を未払計上するとともに11月以降出発分を旅行前払金計上することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業未払金及び旅行前払金がそれぞれ2,296百万円多く計上されております。なお、当該処理が損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 前連結会計年度において、後発事象として記載いたしました平成15年10月30日に締結した当社所有不動産の売買契約ですが、譲渡予定会社の契約不履行により、同契約を解除いたしました。</p>

(注記事項)

中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,959 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,656 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,731 百万円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
(1)担保資産	(1)担保資産	(1)担保資産
現金及び預金 936 百万円	現金及び預金 794 百万円	現金及び預金 723 百万円
土地 283	土地 283	土地 283
建物 65	建物 68	建物 67
投資その他の資産 82	差入保証金 94	投資その他の資産 64
(その他)(長期性預金)		(その他)(長期性預金)
(2)担保に対応する債務	(2)担保に対応する債務	(2)担保に対応する債務
銀行支払保証 818 百万円	銀行支払保証 647 百万円	銀行支払保証 647 百万円
一年以内返済予定長期借入金 13	一年以内返済予定長期借入金 12	一年以内返済予定長期借入金 12
長期借入金 196	長期借入金 210	長期借入金 203
	商品券発行保証 94	
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
(1) _____	(1)関係会社への銀行借入れに対し、次のとおり保証を行っております。 スカイマークエアラインズ株式会社 1,500 百万円	(1) _____
(2)関係会社への営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 スカイマークエアラインズ株式会社 1,478 千ドル (157 百万円)	(2)関係会社への営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 スカイマークエアラインズ株式会社 1,478 千ドル (163 百万円)	(2)関係会社への営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 スカイマークエアラインズ株式会社 1,478 千ドル (157 百万円)
4.当座貸越契約	4.当座貸越契約	4.当座貸越契約
当社及び連結子会社(HAWAII HIS CORPORATION、H.I.S.KOREA CO.,LTD.及び株式会社オリオンツアー)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。	当社及び連結子会社(HAWAII HIS CORPORATION、H.I.S.KOREA CO.,LTD.及び株式会社オリオンツアー)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。	当社及び連結子会社(HAWAII HIS CORPORATION、H.I.S.KOREA CO.,LTD.及び株式会社オリオンツアー)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。
当座貸越極度額 382 百万円	当座貸越極度額 381 百万円	当座貸越極度額 386 百万円
借入実行残高 98	借入実行残高 -	借入実行残高 98
差引額 283	差引額 381	差引額 287

中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)																																																																																																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,558</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>7,341</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,461</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>78</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>552</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,669</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>358</td><td></td></tr> </table> <p>2. 特別損益</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び土地</td><td>1,474</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0</td><td></td></tr> </table> <p>(3) その他特別利益の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(4) 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>器具及び備品</td><td>4</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>9</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td></td></tr> </table> <p>(5) 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>器具及び備品</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td></td></tr> </table> <p>(6) その他特別損失の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>27</td><td>百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,558	百万円	給与手当	7,341		賞与引当金繰入額	1,461		退職給付費用	78		役員退職慰労引当金繰入額	28		減価償却費	552		賃借料	1,669		連結調整勘定償却	358		建物及び土地	1,474	百万円	器具及び備品	0		貸倒引当金戻入益	1	百万円	器具及び備品	4	百万円	建物	9		その他	0		器具及び備品	0	百万円	その他	1		投資有価証券評価損	27	百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,450</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>6,599</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,085</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>98</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>541</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,595</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>373</td><td></td></tr> </table> <p>2. 特別損益</p> <p>(1) 過年度修正益の内訳は次のとおりで あります。</p> <p>過年度販売費及び一般管理費過剰計上 8 百万円</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) その他特別利益の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>5</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td></td></tr> </table> <p>(4) 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>器具及び備品</td><td>2</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>13</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td></td></tr> </table> <p>(5) 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>器具及び備品</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td><td></td></tr> </table> <p>(6) _____</p>	広告宣伝費	2,450	百万円	給与手当	6,599		賞与引当金繰入額	1,085		退職給付費用	98		役員退職慰労引当金繰入額	8		減価償却費	541		賃借料	1,595		連結調整勘定償却	373		貸倒引当金戻入益	5	百万円	その他	0		器具及び備品	2	百万円	建物	13		その他	0		器具及び備品	0	百万円	その他	2		<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,221</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>13,997</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,935</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,456</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>220</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,101</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,130</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>746</td><td></td></tr> </table> <p>2. 特別損益</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>器具及び備品</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16</td><td></td></tr> </table> <p>(3) その他特別利益の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>過年度売上原価戻入</td><td>13</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td><td></td></tr> </table> <p>(4) 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>器具及び備品</td><td>7</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>60</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td><td></td></tr> </table> <p>(5) 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>器具及び備品</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td><td></td></tr> </table> <p>(6) その他特別損失の内訳は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>賠償金引当</td><td>6</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	5,221	百万円	給与手当	13,997		法定福利費	1,935		賞与引当金繰入額	1,456		退職給付費用	220		減価償却費	1,101		賃借料	3,130		連結調整勘定償却	746		器具及び備品	0	百万円	その他	16		過年度売上原価戻入	13	百万円	その他	8		器具及び備品	7	百万円	建物	60		その他	2		器具及び備品	0	百万円	その他	8		賠償金引当	6	百万円	貸倒損失	2		その他	10	
広告宣伝費	2,558	百万円																																																																																																																																																												
給与手当	7,341																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	1,461																																																																																																																																																													
退職給付費用	78																																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																																																																																																																													
減価償却費	552																																																																																																																																																													
賃借料	1,669																																																																																																																																																													
連結調整勘定償却	358																																																																																																																																																													
建物及び土地	1,474	百万円																																																																																																																																																												
器具及び備品	0																																																																																																																																																													
貸倒引当金戻入益	1	百万円																																																																																																																																																												
器具及び備品	4	百万円																																																																																																																																																												
建物	9																																																																																																																																																													
その他	0																																																																																																																																																													
器具及び備品	0	百万円																																																																																																																																																												
その他	1																																																																																																																																																													
投資有価証券評価損	27	百万円																																																																																																																																																												
広告宣伝費	2,450	百万円																																																																																																																																																												
給与手当	6,599																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	1,085																																																																																																																																																													
退職給付費用	98																																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																																																																																																																													
減価償却費	541																																																																																																																																																													
賃借料	1,595																																																																																																																																																													
連結調整勘定償却	373																																																																																																																																																													
貸倒引当金戻入益	5	百万円																																																																																																																																																												
その他	0																																																																																																																																																													
器具及び備品	2	百万円																																																																																																																																																												
建物	13																																																																																																																																																													
その他	0																																																																																																																																																													
器具及び備品	0	百万円																																																																																																																																																												
その他	2																																																																																																																																																													
広告宣伝費	5,221	百万円																																																																																																																																																												
給与手当	13,997																																																																																																																																																													
法定福利費	1,935																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	1,456																																																																																																																																																													
退職給付費用	220																																																																																																																																																													
減価償却費	1,101																																																																																																																																																													
賃借料	3,130																																																																																																																																																													
連結調整勘定償却	746																																																																																																																																																													
器具及び備品	0	百万円																																																																																																																																																												
その他	16																																																																																																																																																													
過年度売上原価戻入	13	百万円																																																																																																																																																												
その他	8																																																																																																																																																													
器具及び備品	7	百万円																																																																																																																																																												
建物	60																																																																																																																																																													
その他	2																																																																																																																																																													
器具及び備品	0	百万円																																																																																																																																																												
その他	8																																																																																																																																																													
賠償金引当	6	百万円																																																																																																																																																												
貸倒損失	2																																																																																																																																																													
その他	10																																																																																																																																																													

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年4月30日現在) 現金及び預金勘定 34,655 百万円 有価証券勘定 2,847 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,325 1年以内に満期の到来する有価証券 550 現金及び現金同等物 <u>34,627</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年4月30日現在) 現金及び預金勘定 24,652 百万円 有価証券勘定 3,156 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,953 1年以内に満期の到来する有価証券 858 現金及び現金同等物 <u>24,995</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年10月31日現在) 現金及び預金勘定 36,819 百万円 有価証券勘定 2,879 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,114 1年以内に満期の到来する有価証券 582 現金及び現金同等物 <u>37,003</u>

リース取引関係

当中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕																																																																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	118	56	61	車輛	14	2	11	ソフトウェア	107	66	40	合計	239	125	114	1年以内	44百万円	1年超	69	計	114	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21	未経過リース料		1年以内	3百万円	1年超	1	計	5	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	102	36	66	車輛	4	0	4	ソフトウェア	104	58	45	合計	211	95	115	1年以内	39百万円	1年超	76	計	115	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19	未経過リース料		1年以内	3百万円	1年超	5	計	8	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	119	45	73	車輛	4	0	3	ソフトウェア	103	58	45	合計	227	104	122	1年以内	44百万円	1年超	78	計	122	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38	未経過リース料		1年以内	3百万円	1年超	3	計	6
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																													
器具及び備品	118	56	61																																																																																																																													
車輛	14	2	11																																																																																																																													
ソフトウェア	107	66	40																																																																																																																													
合計	239	125	114																																																																																																																													
1年以内	44百万円																																																																																																																															
1年超	69																																																																																																																															
計	114																																																																																																																															
支払リース料	21百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	21																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年以内	3百万円																																																																																																																															
1年超	1																																																																																																																															
計	5																																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																													
器具及び備品	102	36	66																																																																																																																													
車輛	4	0	4																																																																																																																													
ソフトウェア	104	58	45																																																																																																																													
合計	211	95	115																																																																																																																													
1年以内	39百万円																																																																																																																															
1年超	76																																																																																																																															
計	115																																																																																																																															
支払リース料	19百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	19																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年以内	3百万円																																																																																																																															
1年超	5																																																																																																																															
計	8																																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																													
器具及び備品	119	45	73																																																																																																																													
車輛	4	0	3																																																																																																																													
ソフトウェア	103	58	45																																																																																																																													
合計	227	104	122																																																																																																																													
1年以内	44百万円																																																																																																																															
1年超	78																																																																																																																															
計	122																																																																																																																															
支払リース料	38百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	38																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年以内	3百万円																																																																																																																															
1年超	3																																																																																																																															
計	6																																																																																																																															

有価証券

[当中間連結会計期間末] (平成 17 年 4 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	1,716	1,568	147
合 計	1,716	1,568	147

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	28	37	8
(2) そ の 他	1,154	1,177	22
合 計	1,183	1,214	31

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	2,013
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1
中期国債ファンド	282
非上場株式	97
非上場の内国債券	2,150
非上場の外国債券	0
合 計	4,545

[前中間連結会計期間末] (平成 16 年 4 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	300	301	0
合 計	300	301	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	23	23	0
(2) そ の 他	1,522	1,158	363
合 計	1,546	1,182	363

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	2,013
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1
中期国債ファンド	282
非上場株式	635
非上場の内国債券	150
非上場の外国債券	0
合 計	3,083

[前連結会計年度末](平成16年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)社 債	100	100	0
	小 計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)社 債	299	299	0
	小 計	299	299	0
合 計		399	399	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	15	19	4
	(2)そ の 他	999	1,033	33
	小 計	1,015	1,053	37
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	8	1	6
	(2)そ の 他	1,157	717	440
	小 計	1,165	719	446
合 計		2,180	1,772	408

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	2,013
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1
中期国債ファンド	282
非上場株式	129
非上場の内国債券	150
非上場の外国債券	0
合 計	2,577

デリバティブ取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみ発生しております。ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いているため、記載を省略しております。

1株当たり情報

当中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕								
<p>1株当たり純資産額 1,026円35銭 1株当たり中間純利益 77円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 909円13銭</td> <td>1株当たり純資産額 959円80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 27円80銭</td> <td>1株当たり当期純利益 81円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 909円13銭	1株当たり純資産額 959円80銭	1株当たり中間純利益 27円80銭	1株当たり当期純利益 81円28銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭	<p>1株当たり純資産額 1,363円69銭 1株当たり中間純利益 41円69銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,439円70銭 1株当たり当期純利益 121円91銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 909円13銭	1株当たり純資産額 959円80銭									
1株当たり中間純利益 27円80銭	1株当たり当期純利益 81円28銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭									

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕
中間（当期）純利益(百万円)	2,572	931	2,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	30
普通株式に係る中間（当期）純利益(百万円)	2,572	931	2,720
期中平均株式数(千株)	33,396	22,350	22,312

重要な後発事象

当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)								
		<p>1. 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、資産利用の効率化及び経営資源の一層の効果的活用を目的として、平成16年12月27日に所有不動産につき売買契約を締結し、同日付で売買代金の決済及び当該不動産の引渡を完了いたしました。</p> <p>なお、この売買契約の概要につきましては以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称 株式会社リテック・コンサルタンツ</p> <p>(2) 譲渡資産の種類 土地 688.52 m²及び事務所用建物 (東京都中央区銀座四丁目)</p> <p>(3) 譲渡価額 4,301 百万円 (消費税等を除く。)</p> <p>2. 株式の分割</p> <p>平成16年10月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成16年12月20日付をもって、普通株式1株につき1.5株に分割いたしました。</p> <p>分割により増加した株式数 普通株式 11,420,489 株 分割方法 平成16年10月31日(但し、当日及び前日は名義書換代理人の休業日の為、実質上は平成16年10月29日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年11月1日 当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1042 1630 1485 1892"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 901円16銭</td> <td>1株当たり純資産額 959円80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 20円45銭</td> <td>1株当たり当期純利益 81円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 - 円 - 銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 - 円 - 銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 901円16銭	1株当たり純資産額 959円80銭	1株当たり当期純利益 20円45銭	1株当たり当期純利益 81円28銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 - 円 - 銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 - 円 - 銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 901円16銭	1株当たり純資産額 959円80銭									
1株当たり当期純利益 20円45銭	1株当たり当期純利益 81円28銭									
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 - 円 - 銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 - 円 - 銭									

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年11月1日至平成17年4月30日)

(単位:百万円)

	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	130,486	632	32	131,151	-	131,151
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	-	10	3	13	13	-
計	130,486	642	35	131,164	13	131,151
営業費用	127,516	583	8	128,108	1,197	129,305
営業利益	2,970	58	27	3,056	1,210	1,845

前中間連結会計期間(自平成15年11月1日至平成16年4月30日)

(単位:百万円)

	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	114,731	580	91	115,403	-	115,403
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	-	3	30	33	33	-
計	114,731	583	121	115,437	33	115,403
営業費用	111,955	592	47	112,595	1,003	113,599
営業損益	2,776	9	74	2,841	1,037	1,804

前連結会計年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)

(単位:百万円)

	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	260,596	958	200	261,755	-	261,755
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	-	13	43	57	57	-
計	260,596	972	243	261,812	57	261,755
営業費用	253,951	1,092	104	255,148	2,036	257,185
営業損益	6,645	120	138	6,663	2,093	4,570

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ1,210百万円、1,037百万円及び2,093百万円であり、その主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年11月1日至平成17年4月30日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカ	アジア オーストラリア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	122,429	3,014	3,642	2,064	131,151	-	131,151
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	2	5,770	4,141	1,828	11,743	11,743	-
計	122,432	8,785	7,784	3,892	142,894	11,743	131,151
営業費用	120,235	8,406	7,489	3,707	139,838	10,533	129,305
営業利益	2,196	379	295	185	3,055	1,209	1,845

前中間連結会計期間(自平成15年11月1日至平成16年4月30日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカ	アジア オーストラリア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,157	2,854	2,730	1,660	115,403	-	115,403
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	2	4,871	3,618	1,454	9,946	9,946	-
計	108,159	7,726	6,348	3,115	125,350	9,946	115,403
営業費用	106,154	7,305	6,079	2,968	122,508	8,909	113,599
営業利益	2,004	420	269	147	2,841	1,037	1,804

前連結会計年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカ	アジア オーストラリア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	248,479	5,221	4,506	3,547	261,755	-	261,755
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	2	10,765	8,179	3,475	22,423	22,423	-
計	248,482	15,987	12,686	7,022	284,179	22,423	261,755
営業費用	242,795	15,543	12,449	6,726	277,515	20,330	257,185
営業利益	5,687	443	237	295	6,663	2,093	4,570

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ ...米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オーストラリア...香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア

(3) ヨーロッパ ...英国、ドイツ、フランス、イタリア

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,210百万円、1,037百万円及び2,093百万円であり、その主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年11月1日至平成17年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成15年11月1日至平成16年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6 . 販売状況

(1) 事業の種類別売上高及び営業利益

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕			前中間連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕			売上高 増減比 (%)	営業損益 増減比 (%)	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕		
	売上高		営業利益	売上高		営業損益			売上高		営業損益
	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)	金額			金額	構成比 (%)	金額
旅行事業	130,486	99.5	2,970	114,731	99.4	2,776	13.7	7.0	260,596	99.5	6,645
ホテル事業	642	0.5	58	583	0.5	9	10.1	-	972	0.4	120
その他の事業	35	0.0	27	121	0.1	74	70.6	63.0	243	0.1	138
計	131,164	100.0	3,056	115,437	100.0	2,841	13.6	7.6	261,812	100.0	6,663
消去又は全社	13	0.0	1,210	33	0.0	1,037	-	-	57	0.0	2,093
連 結	131,151	100.0	1,845	115,403	100.0	1,804	13.6	2.3	261,755	100.0	4,570

(2) 所在地別売上高及び営業利益

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕			前中間連結会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕			売上高 増減比 (%)	営業利益 増減比 (%)	前連結会計年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕		
	売上高		営業利益	売上高		営業利益			売上高		営業利益
	金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)	金額			金額	構成比 (%)	金額
日 本	122,432	93.4	2,196	108,159	93.7	2,004	13.2	9.6	248,482	94.9	5,687
アメリカ	8,785	6.7	379	7,726	6.7	420	13.7	9.8	15,987	6.1	443
アジア・オーストラリア	7,784	5.9	295	6,348	5.5	269	22.6	9.7	12,686	4.9	237
ヨーロッパ	3,892	3.0	185	3,115	2.7	147	24.9	25.5	7,022	2.7	295
計	142,894	109.0	3,055	125,350	108.6	2,841	14.0	7.5	284,179	108.6	6,663
消去又は全社	11,743	9.0	1,209	9,946	8.6	1,037	-	-	22,423	8.6	2,093
連 結	131,151	100.0	1,845	115,403	100.0	1,804	13.6	2.3	261,755	100.0	4,570